

担 当	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課 職業対策課長 森 眞治 高齢者対策担当官 長谷川 均 電話 011-738-1045 (直通)
--------	--

## 平成 27 年「高年齢者の雇用状況」集計結果

### ～ 「高年齢者雇用確保措置」実施済企業は 99.2% ～

厚生労働省北海道労働局では、高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、平成 27 年「高年齢者の雇用状況」（6 月 1 日現在）の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（**高年齢者雇用確保措置**）を講じるよう義務付け、毎年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員 31 人以上の企業 5,814 社の状況をまとめたものです。

なお、この集計では、従業員 31 人～300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」としています。

### 《ポイント》

#### 1 高年齢者雇用確保措置等の実施状況

- **高年齢者雇用確保措置の実施済企業の割合は、99.2%**（前年比0.3ポイント上昇）。  
【別表1】  
うち、中小企業は、99.1%（同0.3ポイント上昇）。  
大企業は、100.0%（前年同率）。
- 希望者全員が65歳以上まで働ける企業（注1）の割合は74.2%（前年比1.3ポイント上昇）。  
【別表4】
- 70歳以上まで働ける企業（注2）の割合は19.1%（前年比1.5ポイント上昇）。【別表5】

#### 2 定年到達者の継続雇用状況【別表6-1】

～60歳定年企業における定年到達者のうち、希望した者のほとんどが継続雇用されている～

- 60歳定年企業における定年到達者（10,736名）のうち、継続雇用を希望した者（9,333名）の99.9%（9,323名）が継続雇用されている。

#### 3 高年齢者雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の動向【別表7】

～65歳以上の常用労働者数が大幅に増加～

- 60歳～64歳の常用労働者数は約7万1千人（前年比0.1%減少）、65歳以上の常用労働者数は約4万人（同18.2%増加）。
- ※ 51人以上規模の企業では、雇用確保措置の義務化前（平成17年）と比較して、60歳～64歳は約2万8千人から約6万3千人に、65歳以上は約1万人から約3万5千人に増加。

(注1) 定年がない企業、定年が65歳以上の企業、希望者全員を対象とした65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業。

(注2) 定年がない企業、定年が70歳以上の企業又は70歳以上までの継続雇用制度（希望者全員又は基準に該当する者を対象とする制度）を導入している企業のほか、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度のある企業。

<集計対象>

全道の常用雇用する労働者が31人以上の企業5,814社

中小企業（31～300人規模）：5,360社

（うち31～50人規模：1,999社、51～300人規模：3,361社）

大企業（301人以上規模）：454社

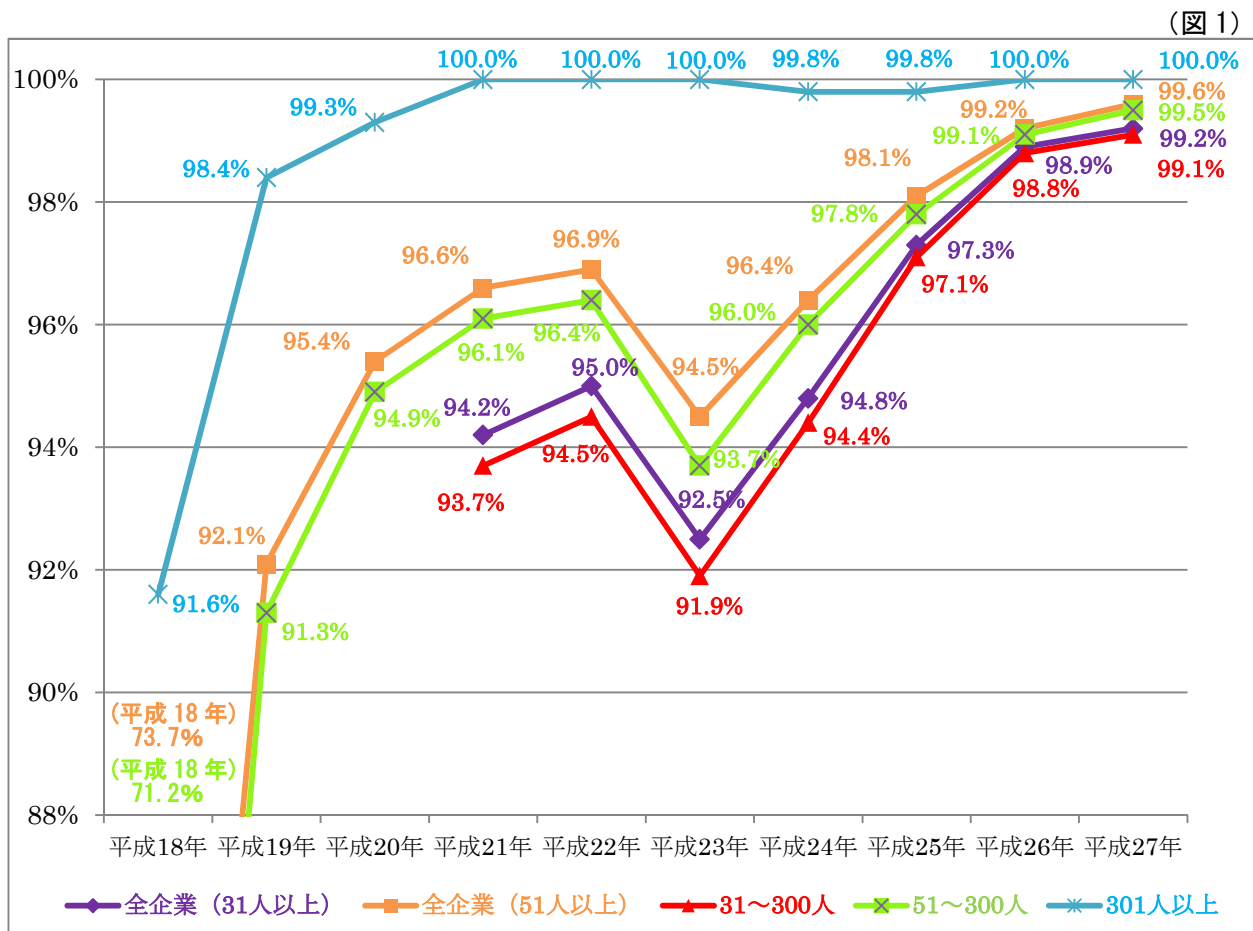
## 1 北海道における高年齢者雇用確保措置の実施状況

### (1) 全体の状況（別表1）

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）を実施済である企業の割合は、全体で99.2%（5,768社）（前年比0.3ポイント上昇）となっている。

企業規模別に見ると、大企業では100.0%（454社）（前年同率）、中小企業では99.1%（5,314社）（前年比0.3ポイント上昇）となっている。

一方、未実施である企業の割合は、全体で0.8%（46社）（前年比0.3ポイント低下）となっている。

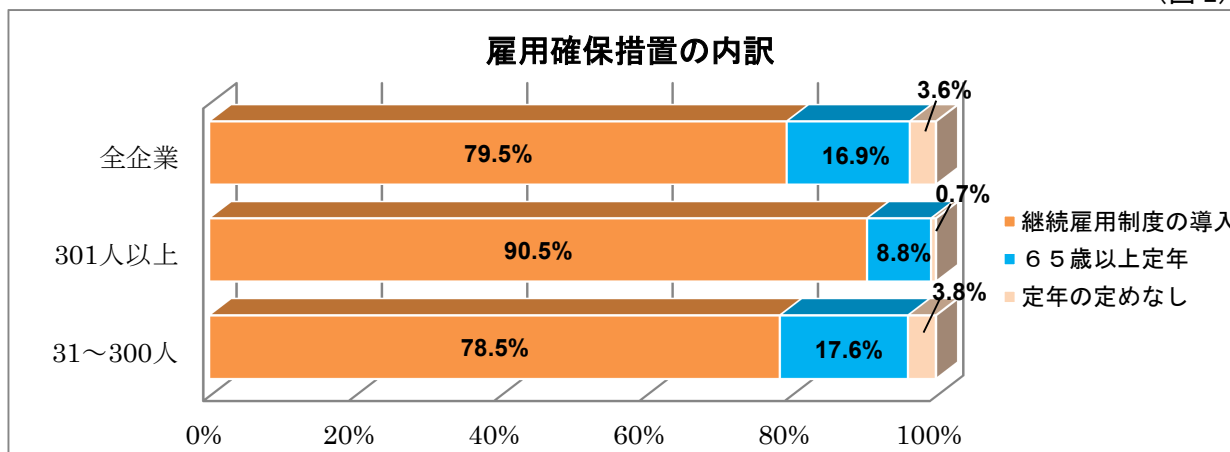


※ 平成20年までは51人以上規模の企業、平成21年以降は31人以上規模の企業を対象に集計。

## (2) 雇用確保措置の内訳（別表 3-1）

雇用確保措置の実施済企業のうち、「定年の定めなし」の措置を講じている企業は3.6%（207社）（前年比0.2ポイント低下）、大企業では0.7%（3社）（同0.4ポイント低下）、「65歳以上定年」の措置を講じている企業は16.9%（977社）（前年比0.9ポイント上昇）、大企業では8.8%（40社）（0.2ポイント低下）、「継続雇用制度の導入」の措置を講じている企業は79.5%（4,584社）（同0.7ポイント低下）、大企業では90.5%（411社）（同0.6ポイント上昇）となっている。

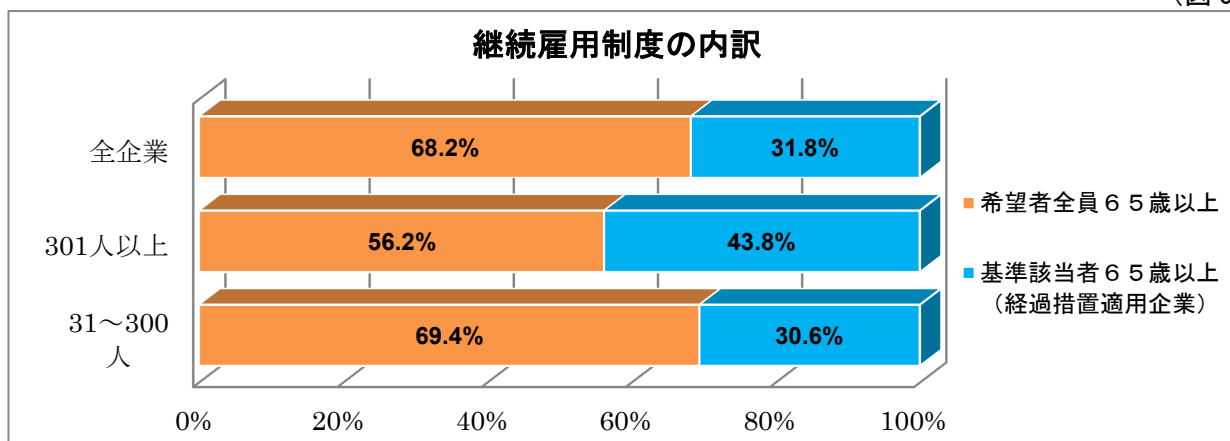
（図 2）



## (3) 継続雇用制度の内訳（別表 3-2）

「継続雇用制度の導入」の措置を講じている企業（4,584社）のうち、希望者全員65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は68.2%（3,128社）（前年比1.0ポイント上昇）、大企業では56.2%（231社）（同1.2ポイント上昇）、継続雇用制度の対象者を限定する基準がある企業（経過措置適用企業）は31.8%（1,456社）、大企業では43.8%（180社）となっている。

（図 3）



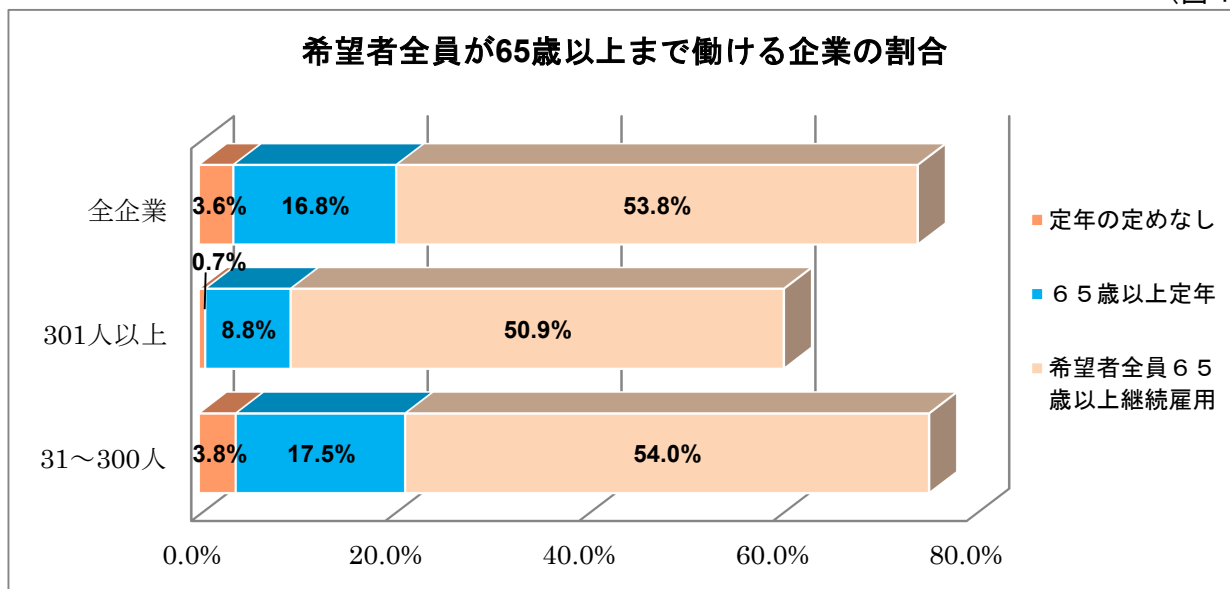
## (4) 継続雇用先の内訳（別表 3-3）

「継続雇用制度の導入」の措置を講じている企業（4,584社）の継続雇用先について、自社のみである企業は92.7%（4,248社）、大企業では82.5%（339社）、自社以外の継続雇用先（親会社・子会社、関連会社等）のある企業は7.3%（336社）、大企業では17.5%（72社）となっている。

### (5) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合（別表4）

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は74.2%（4,312社）（前年比1.3ポイント上昇）となっている。企業規模別に見ると、中小企業では75.3%（4,038社）（同1.3ポイント上昇）、大企業では60.4%（274社）（同0.8ポイント上昇）となっている。

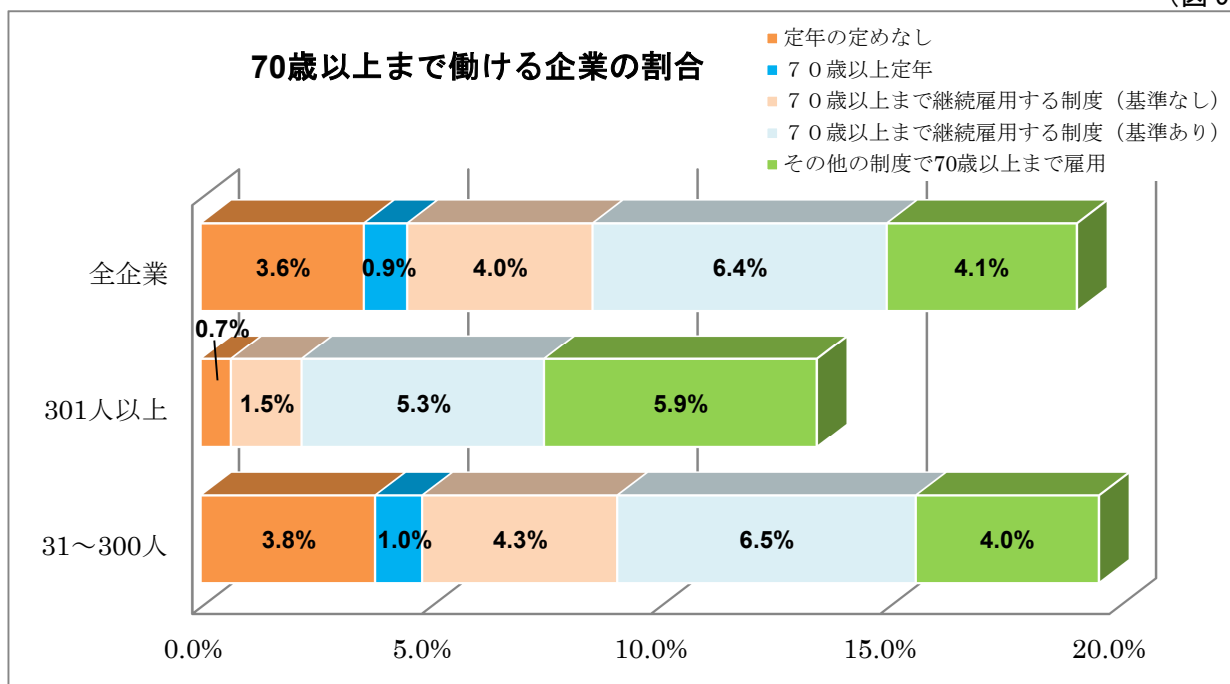
（図4）



### (6) 70歳以上まで働ける企業の割合（別表5）

70歳以上まで働ける企業の割合は19.1%（1,111社）（前年比1.5ポイント上昇）となっている。企業規模別に見ると、中小企業では19.6%（1,050社）（同1.7ポイント上昇）、大企業では13.4%（61社）（同0.1ポイント上昇）となっている。

（図5）

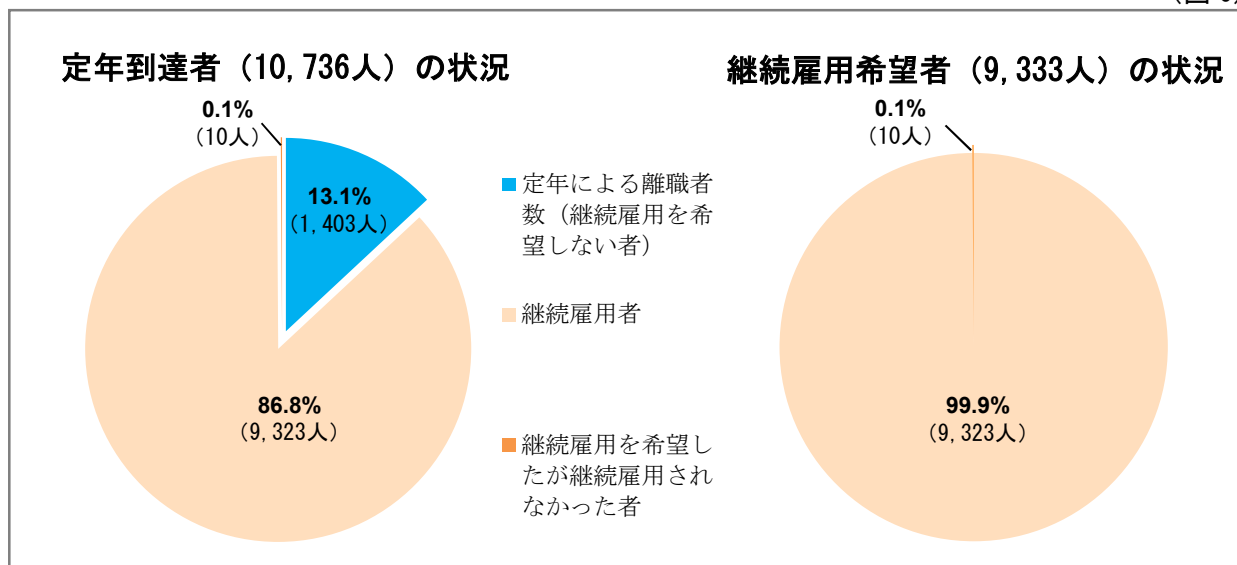


## 2 雇用確保措置の義務化後の高齢労働者の動向

### (1) 定年到達者の動向（別表 6-1）

過去1年間（平成26年6月1日から平成27年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者(10,736人)のうち、継続雇用された者の数(割合)は9,323人(86.8%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は10人(0.1%)、継続雇用を希望した者について見ると、継続雇用された者の割合は99.9%、継続雇用されなかった者の割合は0.1%となっている。

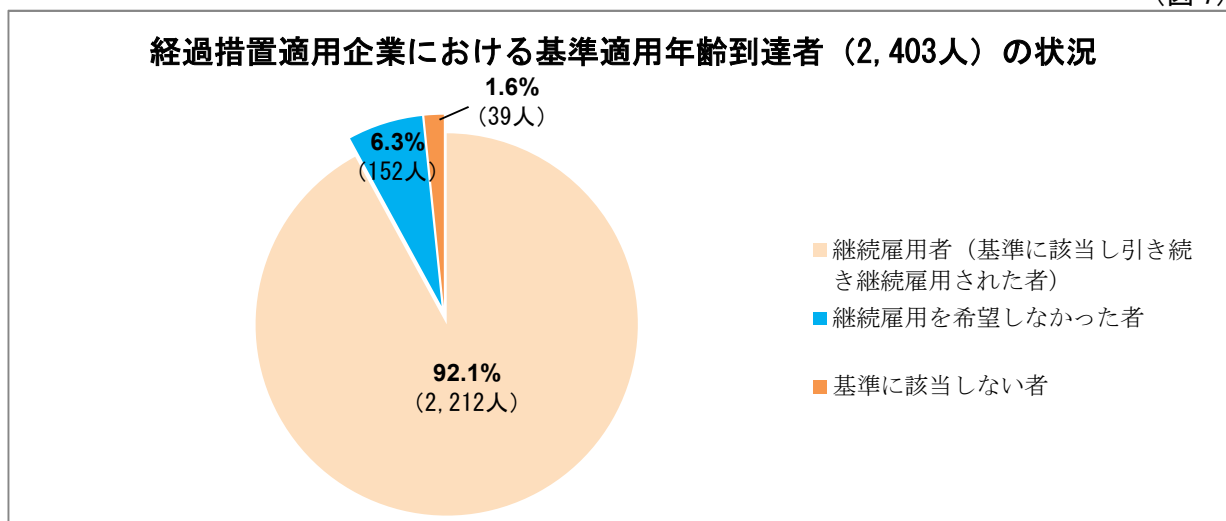
(図 6)



### (2) 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況（別表 6-2）

平成26年6月1日から平成27年5月31日までの間に、経過措置適用企業において、基準を適用できる年齢(61歳)に達した者(2,403人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は2,212人(92.1%)、継続雇用を希望しなかった者は152人(6.3%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は、39人(1.6%)となっている。

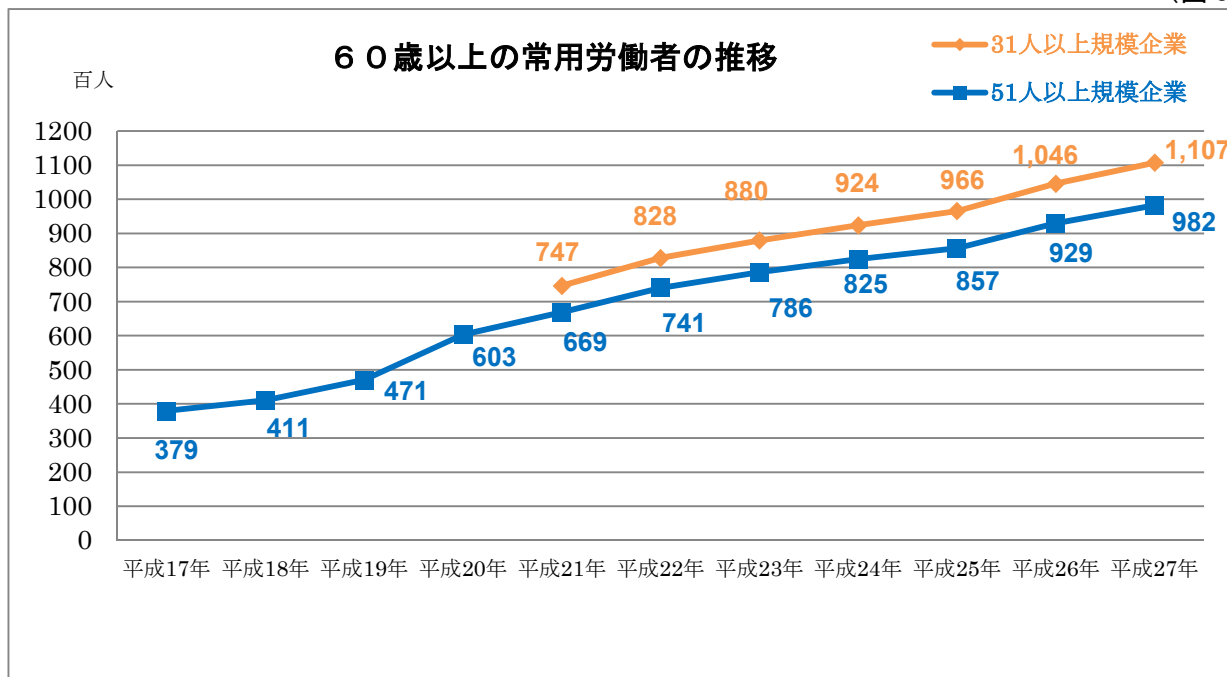
(図 7)



### (3) 常用労働者数の推移（別表 7）

51人以上規模の企業（雇用確保措置義務化前から集計）について、義務化前の平成17年と比較すると、60歳～64歳の常用労働者数は約2万8千人から約6万3千人へ増加（約3万5千人の増加（127.0%の増加））、65歳以上の常用労働者数は、約1万人から約3万5千人へ増加（約2万5千人の増加（247.5%の増加））となっている。

(図 8)



※ 平成20年までは51人以上規模の企業、平成21年以降は31人以上規模の企業を対象に集計。

## 3 今後の取組

### (1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業（31人以上規模企業）が46社あることから、引き続き、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

### (2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

## 1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	5,314	(5,167)	46	(62)	5,360	(5,229)
	99.1%	(98.8%)	0.9%	(1.2%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	1,969	(1,934)	30	(34)	1,999	(1,968)
	98.5%	(98.3%)	1.5%	(1.7%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	3,345	(3,233)	16	(28)	3,361	(3,261)
	99.5%	(99.1%)	0.5%	(0.9%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	454	(445)	0	(0)	454	(445)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	5,768	(5,612)	46	(62)	5,814	(5,674)
	99.2%	(98.9%)	0.8%	(1.1%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	3,799	(3,678)	16	(28)	3,815	(3,706)
	99.6%	(99.2%)	0.4%	(0.8%)	100.0%	(100.0%)

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

## 2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31~50人	98.5%	(98.3%)	1.5%	(1.7%)				
	51~100人	99.3%	(98.9%)	0.7%	(1.1%)				
	101~300人	99.8%	(99.5%)	0.2%	(0.5%)				
	301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合計	99.2%	(98.9%)	0.8%	(1.1%)				
産業別		31人以上		51人以上					
	農、林、漁業	98.2%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	1.8%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	99.0%	(99.1%)	99.5%	(99.0%)	1.0%	(0.9%)	0.5%	(1.0%)
	製造業	99.1%	(99.1%)	98.8%	(99.2%)	0.9%	(0.9%)	1.2%	(0.8%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.8%	(95.5%)	100.0%	(100.0%)	4.2%	(4.5%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	98.7%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	1.3%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	99.4%	(98.9%)	99.5%	(99.3%)	0.6%	(1.1%)	0.5%	(0.7%)
	卸売業、小売業	99.0%	(98.7%)	99.6%	(99.4%)	1.0%	(1.3%)	0.4%	(0.6%)
	金融業、保険業	100.0%	(98.8%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(1.2%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(97.4%)	100.0%	(97.4%)	0.0%	(2.6%)	0.0%	(2.6%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(98.7%)	100.0%	(98.9%)	0.0%	(1.3%)	0.0%	(1.1%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(99.5%)	100.0%	(99.4%)	0.0%	(0.5%)	0.0%	(0.6%)
	生活関連サービス業、娯楽業	98.2%	(98.8%)	100.0%	(99.1%)	1.8%	(1.2%)	0.0%	(0.9%)
	教育、学習支援業	98.5%	(96.4%)	100.0%	(97.6%)	1.5%	(3.6%)	0.0%	(2.4%)
	医療、福祉	99.4%	(99.1%)	99.6%	(99.3%)	0.6%	(0.9%)	0.4%	(0.7%)
	複合サービス事業	99.4%	(96.9%)	99.2%	(98.4%)	0.6%	(3.1%)	0.8%	(1.6%)
	サービス業(他に分類されないもの)	99.2%	(99.4%)	100.0%	(99.7%)	0.8%	(0.6%)	0.0%	(0.3%)
	その他	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	99.2%	(98.9%)	99.6%	(99.2%)	0.8%	(1.1%)	0.4%	(0.8%)	

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

### 3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年の定めなし	②65歳以上定年	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	204 (209)	937 (857)	4,173 (4,101)	5,314 (5,167)
	3.8% (4.0%)	17.6% (16.6%)	78.5% (79.4%)	100.0% (100.0%)
31~50人	105 (116)	419 (378)	1,445 (1,440)	1,969 (1,934)
	5.3% (6.0%)	21.3% (19.5%)	73.4% (74.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	99 (93)	518 (479)	2,728 (2,661)	3,345 (3,233)
	3.0% (2.9%)	15.5% (14.8%)	81.6% (82.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	3 (5)	40 (40)	411 (400)	454 (445)
	0.7% (1.1%)	8.8% (9.0%)	90.5% (89.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	207 (214)	977 (897)	4,584 (4,501)	5,768 (5,612)
	3.6% (3.8%)	16.9% (16.0%)	79.5% (80.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	102 (98)	558 (519)	3,139 (3,061)	3,799 (3,678)
	2.7% (2.7%)	14.7% (14.1%)	82.6% (83.2%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済」に対応している。

「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を計上している。

### 3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	2,897 (2,806)	1,276 (1,295)	4,173 (4,101)
	69.4% (68.4%)	30.6% (31.6%)	100.0% (100.0%)
31~50人	1,104 (1,082)	341 (358)	1,445 (1,440)
	76.4% (75.1%)	23.6% (24.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	1,793 (1,724)	935 (937)	2,728 (2,661)
	65.7% (64.8%)	34.3% (35.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	231 (220)	180 (180)	411 (400)
	56.2% (55.0%)	43.8% (45.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	3,128 (3,026)	1,456 (1,475)	4,584 (4,501)
	68.2% (67.2%)	31.8% (32.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	2,024 (1,944)	1,115 (1,117)	3,139 (3,061)
	64.5% (63.5%)	35.5% (36.5%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

### 3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	3,909 (3,838)	134 (136)	55 (52)	58 (51)	17 (23)	0 (0)	0 (1)	264 (263)	4,173 (4,101)
	93.7% (93.6%)	3.2% (3.3%)	1.3% (1.3%)	1.4% (1.2%)	0.4% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	6.3% (6.4%)	100.0% (100.0%)
31~50人	1,388 (1,383)	32 (32)	11 (13)	9 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	57 (57)	1,445 (1,440)
	96.1% (96.0%)	2.2% (2.2%)	0.8% (0.9%)	0.6% (0.5%)	0.3% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.9% (4.0%)	100.0% (100.0%)
51~300人	2,521 (2,455)	102 (104)	44 (39)	49 (44)	12 (18)	0 (0)	0 (1)	207 (206)	2,728 (2,661)
	92.4% (92.3%)	3.7% (3.9%)	1.6% (1.5%)	1.8% (1.7%)	0.4% (0.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	7.6% (7.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	339 (329)	37 (37)	16 (10)	17 (21)	1 (2)	0 (0)	1 (1)	72 (71)	411 (400)
	82.5% (82.3%)	9.0% (9.3%)	3.9% (2.5%)	4.1% (5.3%)	0.2% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.3%)	17.5% (17.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	4,248 (4,167)	171 (173)	71 (62)	75 (72)	18 (25)	0 (0)	1 (2)	336 (334)	4,584 (4,501)
	92.7% (92.6%)	3.7% (3.8%)	1.5% (1.4%)	1.6% (1.6%)	0.4% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	7.3% (7.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	2,860 (2,784)	139 (141)	60 (49)	66 (65)	13 (20)	0 (0)	1 (2)	279 (277)	3,139 (3,061)
	91.1% (91.0%)	4.4% (4.6%)	1.9% (1.6%)	2.1% (2.1%)	0.4% (0.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.1%)	8.9% (9.0%)	100.0% (100.0%)

※( )内は平成26年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。



#### 4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年の定めなし		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の継続雇用制度		合計 (①+②+③)	報告した全ての企業		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
31～300人	204	(209)	937	(857)	2,897	(2,806)	4,038	(3,872)	5,360	(5,229)
	3.8%	(4.0%)	17.5%	(16.4%)	54.0%	(53.7%)	75.3%	(74.0%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	105	(116)	419	(378)	1,104	(1,082)	1,628	(1,576)	1,999	(1,968)
	5.3%	(5.9%)	21.0%	(19.2%)	55.2%	(55.0%)	81.4%	(80.1%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	99	(93)	518	(479)	1,793	(1,724)	2,410	(2,296)	3,361	(3,261)
	2.9%	(2.9%)	15.4%	(14.7%)	53.3%	(52.9%)	71.7%	(70.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	3	(5)	40	(40)	231	(220)	274	(265)	454	(445)
	0.7%	(1.1%)	8.8%	(9.0%)	50.9%	(49.4%)	60.4%	(59.6%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	207	(214)	977	(897)	3,128	(3,026)	4,312	(4,137)	5,814	(5,674)
	3.6%	(3.8%)	16.8%	(15.8%)	53.8%	(53.3%)	74.2%	(72.9%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	102	(98)	558	(519)	2,024	(1,944)	2,684	(2,561)	3,815	(3,706)
	2.7%	(2.6%)	14.6%	(14.0%)	53.1%	(52.5%)	70.4%	(69.1%)	100.0%	(100.0%)

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年の定めなし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

#### 5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年の定めなし	② 70歳以上定年	③70歳以上の継続雇用制度			④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業						
			希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上	その他の制度で70歳以上まで雇用									
									人数	割合	人数	割合	人数	割合
31～300人	204	(209)	55	(50)	228	(196)	349	(305)	214	(178)	1,050	(938)	5,360	(5,229)
	3.8%	(4.0%)	1.0%	(1.0%)	4.3%	(3.7%)	6.5%	(5.8%)	4.0%	(3.4%)	19.6%	(17.9%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	105	(116)	30	(24)	109	(92)	132	(119)	71	(54)	447	(405)	1,999	(1,968)
	5.3%	(5.9%)	1.5%	(1.2%)	5.5%	(4.7%)	6.6%	(6.0%)	3.6%	(2.7%)	22.4%	(20.6%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	99	(93)	25	(26)	119	(104)	217	(186)	143	(124)	603	(533)	3,361	(3,261)
	2.9%	(2.9%)	0.7%	(0.8%)	3.5%	(3.2%)	6.5%	(5.7%)	4.3%	(3.8%)	17.9%	(16.3%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	3	(5)	0	(0)	7	(7)	24	(20)	27	(27)	61	(59)	454	(445)
	0.7%	(1.1%)	0.0%	(0.0%)	1.5%	(1.6%)	5.3%	(4.5%)	5.9%	(6.1%)	13.4%	(13.3%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	207	(214)	55	(50)	235	(203)	373	(325)	241	(205)	1,111	(997)	5,814	(5,674)
	3.6%	(3.8%)	0.9%	(0.9%)	4.0%	(3.6%)	6.4%	(5.7%)	4.1%	(3.6%)	19.1%	(17.6%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	102	(98)	25	(26)	126	(111)	241	(206)	170	(151)	664	(592)	3,815	(3,706)
	2.7%	(2.6%)	0.7%	(0.7%)	3.3%	(3.0%)	6.3%	(5.6%)	4.5%	(4.1%)	17.4%	(16.0%)	100.0%	(100.0%)

※( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年の定めなし」、「70歳以上定年」、「70歳以上の継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

## 6-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

(社、人、%)

	企業数	定年到達者総数	継続雇用者数				定年退職者数 (継続雇用を希望しなかった者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の終了による 離職者数
			継続雇用者数	うち子会社・関連会社等 での継続雇用者数							
60歳定年企業 で定年到達者 がいる企業	2,854	10,736	9,323	86.8% (86.3%)	266	2.5% (2.7%)	1,403	13.1% (13.6%)	10	0.1% (0.1%)	1,964
うち女性	1,300	4,241	3,677	86.7% (85.6%)	19	0.4% (0.4%)	560	13.2% (14.2%)	4	0.1% (0.2%)	516

※過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

## 6-2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

(社、人、%)

	企業数	基準を適用できる年齢 に到達した者の総数	継続雇用者数 (基準に該当し引き続 き継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希 望しなかった者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用 企業で基準適 用年齢到達者 (61歳)がいる 企業	639	2,403	2,212	92.1% (92.7%)	152	6.3% (6.7%)	39	1.6% (0.6%)
うち女性	236	698	641	91.8% (93.6%)	45	6.4% (6.4%)	12	1.7% (0.0%)

※平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

( )内は、平成26年6月1日現在の数値。

## 7 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年のうち70歳以上)	
規模企業 51人以上	平成17年	572,441	(100.0%)	37,930	(100.0%)	27,849	(100.0%)	10,081	(100.0%)
	平成18年	597,046	(104.3%)	41,066	(108.3%)	29,247	(105.0%)	11,819	(117.2%)
	平成19年	584,480	(102.1%)	47,059	(124.1%)	33,562	(120.5%)	13,497	(133.9%)
	平成20年	664,159	(116.0%)	60,317	(159.0%)	43,221	(155.2%)	17,096	(169.6%)
	平成21年	673,756	(117.7%)	66,907	(176.4%)	48,593	(174.5%)	18,314	(181.7%)
	平成22年	699,555	(122.2%)	74,053	(195.2%)	55,299	(198.6%)	18,754	(186.0%)
	平成23年	684,132	(119.5%)	78,573	(207.2%)	58,944	(211.7%)	19,629	(194.7%)
	平成24年	691,104	(120.7%)	82,471	(217.4%)	60,861	(218.5%)	21,610	(214.4%)
	平成25年	695,452	(121.5%)	85,652	(225.8%)	61,243	(219.9%)	24,409 (5,504)	(242.1%)
	平成26年	723,170	(126.3%)	92,946	(245.0%)	63,335	(227.4%)	29,611 (6,601)	(293.7%)
平成27年	734,840	(128.4%)	98,245	(259.0%)	63,213	(227.0%)	35,032 (7,542)	(347.5%)	
規模企業 31人以上	平成21年	743,198	(100.0%)	74,674	(100.0%)	54,186	(100.0%)	20,488	(100.0%)
	平成22年	770,709	(103.7%)	82,807	(110.9%)	61,634	(113.7%)	21,173	(103.3%)
	平成23年	756,028	(101.7%)	87,950	(117.8%)	65,919	(121.7%)	22,031	(107.5%)
	平成24年	764,767	(102.9%)	92,382	(123.7%)	67,917	(125.3%)	24,465	(119.4%)
	平成25年	772,530	(103.9%)	96,586	(129.3%)	68,726	(126.8%)	27,860 (6,283)	(136.0%)
	平成26年	801,985	(107.9%)	104,604	(140.1%)	70,763	(130.6%)	33,841 (7,578)	(165.2%)
	平成27年	815,137	(109.7%)	110,730	(148.3%)	70,719	(130.5%)	40,011 (8,708)	(195.3%)

※( )は平成17年を100%とした場合の比率(31人以上は平成21年を100%とした場合の比率)